

令和7年6月12日

長崎県内各商工会議所	様
長崎県県商工会連合会	様
長崎県中小企業団体中央会	様
長崎県産業振興財団	様

長崎県経営支援課長
(公印省略)

令和7年度デジタル力向上支援事業費補助金の募集期間延長について（お願い）

このことについて、令和7年4月16日付け文書にて依頼していましたが、このたび募集期間を7月31日まで延長して募集を行っていますので、引き続き会員または地域の事業者へ周知いただきますよう、よろしくお願いいたします。

標記補助金については、県内中小事業者におけるデジタルを活用できる人材の育成や、IT機器・デジタルツール導入の取組を支援し、業務効率化により賃上げなど労働環境の改善につなげることを目的として、令和5年度・6年度に引き続き実施しているところで、幅広い業種において、できる限り多くの事業者に活用していただくことを期待しているところです。

なお、前回の依頼通知でもお伝えしましたが、申請にあたって、認定経営革新等支援機関における支援を受けた計画策定を申請要件としておりますので、貴団体におかれましても、事業者からの支援依頼がありましたら、アドバイスや事業計画の確認等の対応など、ご協力いただきますよう、重ねてお願いいたします。（事業計画書に、認定支援機関名や担当者名等を記載する欄を設けていますので、記載をお願いします）

【当補助金の募集概要】

■募集期間：令和7年7月31日（木）まで（消印有効）

■補助金額：10万円～100万円

■補助率：3分の2以内

■対象経費：IT関連の講座受講経費（必須）・資格取得経費、IT機器・デジタルツール等の導入経費

※ 講座受講等の人材育成が必須です。チラシに講座情報を掲載しています

※ 申請順に募集要件を満たすものから採択します。なお、申請状況により募集期間の延長や早期に終了する場合があります。

※ 令和5・6年度に県のデジタル関係補助金を利用の場合、申請できません。

■募集内容詳細（県ホームページ内「長崎県 デジタル補助金」で検索）

<https://www.pref.nagasaki.jp/object/shikaku-shiken-bosyu/boshu/721123.html>

■連絡先 長崎県デジタル力向上支援費補助金事務局（経営支援課内）

電話：095-895-2929（専用回線）

メールアドレス：dx-shien@pref.nagasaki.lg.jp

補助率 2 / 3 以内

最大100万円

締切 令和7年7月31日

予算上限に達した場合、
期間中でも終了になります

事業者募集

人材育成がメインの“デジタル化補助金”

対象経費

IT関連の人材育成経費

必須・有料講座の受講料

1講座あたり2万円以上(税抜)
かつ10時間以上の講座

資格取得経費

デジタルツールの導入経費

出退勤管理システム、在庫管理システム、生産管理システム、アプリ開発ツール、スマートレジ、PCなど
(コンサル経費含む)

対象者

県内の中小企業(みなし大企業を除く)・個人事業主



全業種対象

(製造業、建設業、小売業、卸売業、飲食業etc)

要件

パートナーシップ構築宣言 又は Nぴか認証

認定経営革新等支援機関の確認(商工会・商工会議所など)

具体的な活用例は裏面へ

補助額

上限:100万円(人材育成費(税抜)が5万円未満の場合、50万円)

下限:10万円(人材育成費のみの場合、下限なし)

既に本補助金又は県の類似した各種補助金(募集要項記載)の交付を受けた方は、交付対象外となります。

【お問い合わせ】 長崎県デジタル力向上支援補助金事務局(産業労働部経営支援課)
TEL:095-895-2529



詳しくは

長崎県 デジタル補助金

で検索 または



補助金 活用例



活用例（建設業）

月3日間分の総務作業削減

出退勤管理を紙で管理していたため、間違いや漏れが頻発。DXの進め方研修を受講し、出退勤管理システムを導入。建築現場に直行する社員もスマホから登録可能とし、現場社員の負担も少なく、**月に5日かかっていた出退勤総務事務も、月に2日まで減少した。**

活用例（小売業）

年間売上高10%増加

受注や在庫状況を紙管理からシステム管理に変更。集計作業の削減や適正な在庫管理が可能となり、ネット通販の販売企画に注力できるようになり、**1年後には、約10%の売上増加に繋がった。**



活用例（製造業）

月約40時間の作業時間削減

セキュリティ講座を受講し、生産管理システムを導入。紙で管理していた注文書や作業指示書等の伝票管理や、原価集計作業をシステム化し、作業時間を削減できた。また、タブレットを使った製造現場への作業指示も可能となり、**大幅な業務効率化につながった。**

活用例（卸売業）

年間120万円のコスト削減

業務システムやエクセル等の使い分けにより、業務の属人化と手間を要していた。業務支援ツールのアプリ作成講座を受講し、自社に必要なアプリを開発したことで、**効率化と情報共有の迅速化に繋がり、残業手当を月10万円削減。**



活用例（飲食業）

業務負担を20%削減

繁忙時の人手確保に苦勞する中、DX基礎講座を受講。タブレット型セルフオーダーシステムと連動するスマートレジを導入し、ピーク時間帯には、従来、**スタッフ10名で対応していたものが、8名で対応可能となり、業務負担が20%削減できた。**

関連講座のご案内（随時更新）

長崎県も参画する「ながさきDX推進プロジェクト」の構成員による本補助金対応型（10時間以上等）の講座が開催されます！（詳細は問合先にお尋ねください。）

● 経営者と担当者のためのDX・ICT講座

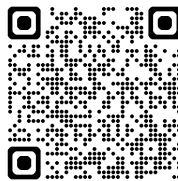
https://www.nagisa.or.jp/info/osirasedetail.php?info_no=6091

・開催日： 7/15-16 8/21-22 9/18-19 10/21-22 11/18-19
（～ のいずれかを選択＜5回とも同様の講座内容＞）

・受講料等： 85,000円（税抜き） 各1回講座あたり

・場所： 出島交流会館、石井会計事務所 各回定員20名

【主催・問合先】長崎県情報産業協会 095-824-0332



● DXファーストステップ ～変革のためのポイントとテクノロジー～

<https://nagasaki-dx-project.studio.site/seminar/022>

・開催日：（eラーニング）7月予定（集合研修）8/12 又は 8/13
eラーニングと集合研修を合わせて1回分の講座

・受講料等： 80,000円（税抜き）

・場所： 長崎県農協会館（集合研修） 定員40名

【主催・問合先】ながさき地域政策研究所 095-820-4865



● DX推進のためのテクノロジーとセキュリティ基礎

<https://nagasaki-dx-project.studio.site/#seminar>

・開催日：（eラーニング）10月予定（集合研修）11月予定
eラーニングと集合研修を合わせて1回分の講座

・受講料等： 80,000円（税抜き） 定員40名

【主催・問合先】ながさき地域政策研究所 095-820-4865



「補助金を活用して機器を導入したいけど、**受けたい講座が見つからない**」「**どのような講座を受ければいいのか分からない**」という方におススメの講座です。

社内でDXを進めるために必要な知識やデジタル活用に関する最新情報を習得できる講座を紹介します。

これらの講座は、本補助金で必須としている人材育成講座の要件を満たしたものです。が、受講するだけで本補助金が受けられるということではありません。**補助金申請時に作成する事業計画の中で、講座受講内容と導入機器の関連性を記載する必要があります。**